

2011年には消費税率10%!?



大企業にこそ、もうけにふさわしい負担を

自公政権——庶民に痛み

庶民は収入の落ち込みと物価高で、生活がますます困窮しています。米国発の未曾有の金融危機により、リストラや失業増、大手金融機関による貸し渋り・貸しはがしなど、国民への犠牲押し付けが始まっています。いまこそ雇用と中小企業を守り、家計の応援で内需をあたためる抜本的対策が求められています。

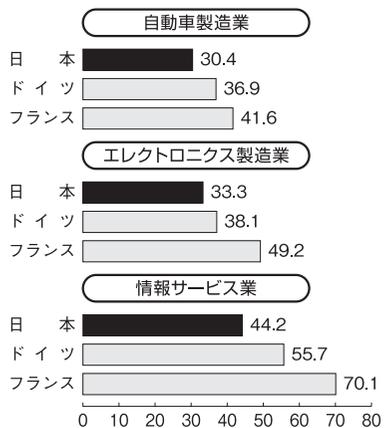
麻生首相は「景気対策が最優先」と、空前のもうけをあげてきた大企業・大銀行に減税を指示する一方、消費税を「2011年から1%ずつ上げ、15年には税率を10%に」と発言。庶民には増税を押しつけようとしています。

財界は消費税10%を要求

法人税率引き下げも

財界は、日本経団連が2日、提言を発表。社会保障費などの財源として消費税増税を前倒しで実施し、11年度までに10%に引き上げ、法人税実効税率を引き下げよう要求しています。法人実効税率(約40%)がヨーロッパに比べて高すぎるといいますが、大企業を優遇する減税措置などにより、実際の税負担は経常利益上位100社平均で30.7%です。また、社

企業の税と社会保険料負担の比較



注)財務省の政府税調提出資料から作成。法人所得課税負担と社会保険料負担の合計が、税引前当期利益と社会保険料負担の合計に占める割合

会保険料とあわせて考えると、日本の大企業の負担はドイツやフランスと比べて高いとは言えません。(図)

軍事費などのムダを削り 大企業中心の税制にメスを

「社会保障財源確保」は、ムダな大型公共事業や、軍事費にメスを入れ、大企業・大資産家への行過ぎた減税を見直すことで確保すべきです。いまこそ「消費税増税ノー」の声を広げましょう。